財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品　：定率法を採用している。
ソフトウェア：定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

什器備品	4年～7年
ソフトウェア	3年

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金
職員の退職金の支払いに充てるため、職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに充てるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	6,023,873,017	347,554	1,203,081,661	4,821,138,910
定期預金	0	1,200,000,000	0	1,200,000,000
現金預金	3,092,775	0	347,554	2,745,221
小　計	6,026,965,792	1,200,347,554	1,203,429,215	6,023,884,131
特定資産				
退職給付引当資産	1,635,276,816	160,116,708	140,213,353	1,655,180,171
減価償却引当資産	28,679,029	203,349	0	28,882,378
運転資金準備積立資産	521,991,000	0	0	521,991,000
什器備品	164,142,305	174,978,137	109,772,492	229,347,950
ソフトウェア	20,748,463	16,478,246	9,082,299	28,144,410
小　計	2,370,837,613	351,776,440	259,068,144	2,463,545,909
合　計	8,397,803,405	1,552,123,994	1,462,497,359	8,487,430,040

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	4,821,138,910	(4,797,254,779)	(23,884,131)	－
定期預金	1,200,000,000	(1,200,000,000)	(0)	－
現金預金	2,745,221	(2,745,221)	(0)	－
小　計	6,023,884,131	(6,000,000,000)	(23,884,131)	－
特定資産				
退職給付引当資産	1,655,180,171	(0)	(1,652,871)	(1,653,527,300)
減価償却引当資産	28,882,378	(0)	(28,882,378)	－
運転資金準備積立資産	521,991,000	(0)	(521,991,000)	－
什器備品	229,347,950	(229,347,950)	(0)	－
ソフトウェア	28,144,410	(28,144,410)	(0)	－
小　計	2,463,545,909	(257,492,360)	(552,526,249)	(1,653,527,300)
合　計	8,487,430,040	(6,257,492,360)	(576,410,380)	(1,653,527,300)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	376,545,722	147,197,772	229,347,950
ソフトウェア	38,603,882	10,459,472	28,144,410
小計	415,149,604	157,657,244	257,492,360
その他固定資産			
什器備品	3,078,177,355	2,918,220,711	159,956,644
ソフトウェア	164,442,059	146,687,264	17,754,795
小計	3,242,619,414	3,064,907,975	177,711,439
合　計	3,657,769,018	3,222,565,219	435,203,799

5．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営及び公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、国債、地方債、利付金融債、貸付信託又は金銭信託、公社債投資信託により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、国債であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

債券については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

6．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

（単位：円）

種類	帳簿価額	時価	評価損益
国債	6,221,698,155	6,715,475,000	493,776,845
合　計	6,221,698,155	6,715,475,000	493,776,845

（注）帳簿価額のうち、4,821,138,910円は基本財産の「投資有価証券」、1,400,559,245円は特定資産の「退職給付引当資産」に含まれている。

7．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金						
特定先端大型研究施設利用促進交付金	文部科学省	0	1,379,353,000	1,379,353,000	0	－
補助金						
独立行政法人補助金（科学研究費補助金間接経費）	独立行政法人日本学術振興会	0	24,961,267	24,961,267	0	－
国立大学法人等補助金（科学研究費補助金間接経費）	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学他	0	31,884,000	31,884,000	0	－
国立研究開発法人補助金（科学研究費補助金間接経費）	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構他	0	1,260,000	1,260,000	0	－
大学共同利用機関法人等補助金（科学研究費補助金間接経費）	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構他	0	162,000	162,000	0	－
合　計		0	1,437,620,267	1,437,620,267	0	

8．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

（単位：円）

内　容	金　額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替（基本財産受取利息）	69,582,926
償却原価法償却額に対する預金減少による振替（その他雑収益）	347,554
受取補助金等(当年度事業費及び減価償却費相当分)の振替額	1,436,650,270
固定資産受贈益(当年度減価償却費相当分)の振替額	60,890,095
合　計	1,567,470,845

9．重要な後発事象

該当事項はない。

10．その他、資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	158,721,572	147,639,728	158,721,572	0	147,639,728
退職給付引当金	1,620,069,200	156,505,500	139,593,400	0	1,636,981,300
役員退職慰労引当金	13,091,700	3,454,300	0	0	16,546,000

11．重要な会計方針に係る追加情報

「平成27年度公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について」（平成28年3月23日　内閣府公益認定等委員会　公益法人の会計に関する研究会）で示された結論に基づき、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日　企業会計基準委員会）、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日　企業会計基準委員会）、「金融商品に関する注記事項」（金融商品会計基準第40-2項）を適用しております。

また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日　企業会計基準委員会）（「過年度遡及会計基準」という）を当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より適用しております。

これらによる影響額はありません。